

平成 19 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 12 日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8273 (URL <http://www.izumi.co.jp>) 本社所在地都道府県 広島県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明
 問合せ責任者 役職名 常務執行役員企画本部長 氏名 吉田 恒彦 TEL 082-264-3211
 決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 12 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19 年 2 月期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	446,820	(2.3)	24,143	(6.3)	24,134	(6.4)
18 年 2 月期	436,825	(2.4)	22,706	(14.8)	22,675	(16.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	13,157	(13.6)	251 80	223 88	14.0	7.4	5.4
18 年 2 月期	11,583	(20.6)	216 60	192 69	13.3	7.2	5.2

- (注) ①持分法投資損益 19 年 2 月期 △ 3 百万円 18 年 2 月期 44 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 19 年 2 月期 52,254,035 株 18 年 2 月期 53,156,146 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	335,545	105,005	29.7	1,918 99
18 年 2 月期	313,086	88,542	28.3	1,691 52

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 19 年 2 月期 51,906,408 株 18 年 2 月期 52,303,633 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 2 月期	20,695	△ 15,211	△ 7,260	11,614
18 年 2 月期	26,970	△ 11,338	△ 15,980	12,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) - 社

2. 20 年 2 月期の業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	227,900	13,000	6,200
通期	466,100	26,200	13,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 131 円 01 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

※1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、株式分割 (平成 19 年 3 月 1 日付、普通株式 1 株につき 2 株の割合) 後の発行済株式数により算出しております。

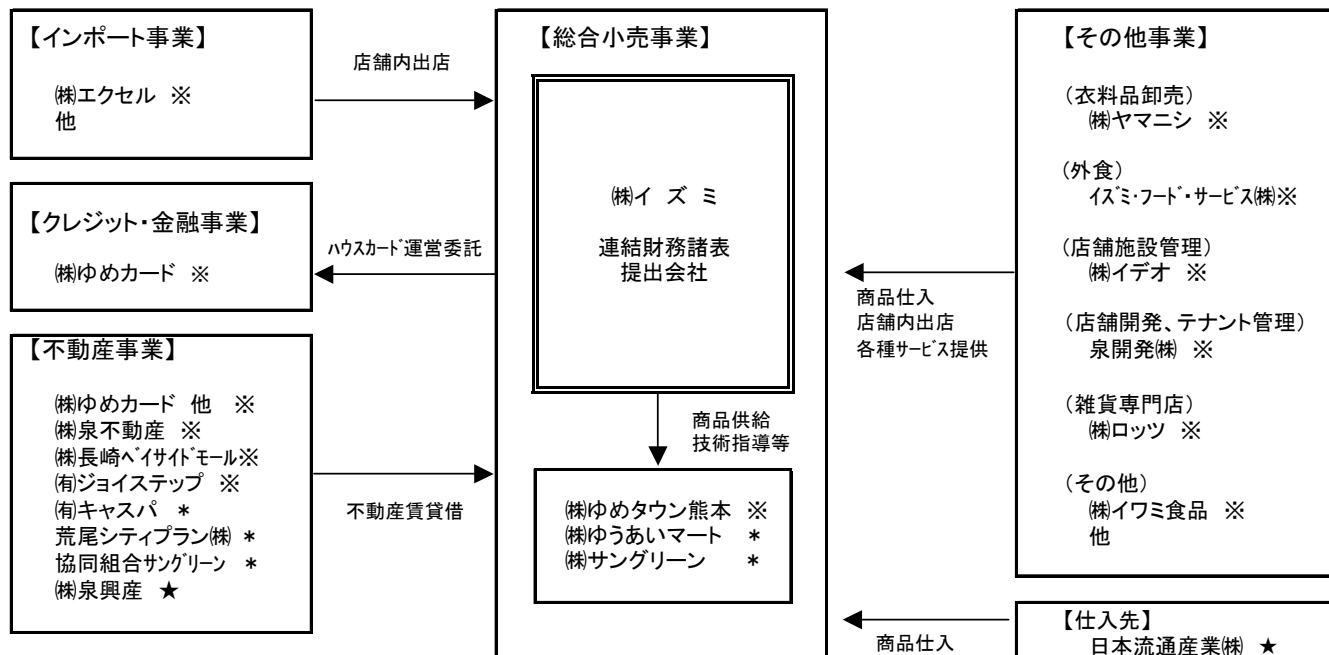
1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 21 社及び持分法適用会社 8 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

- ①総合小売事業
 - 事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当グループの中核事業であります。
 - 会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン
- ②クレジット・金融事業
 - 事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。
 - 会社名 (株)ゆめカード
- ③インポート事業
 - 事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。
 - 会社名 (株)エクセルおよびその子会社
- ④不動産事業
 - 事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。
 - 会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン
- ⑤その他事業
 - 事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等
 - 会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 他

(事業系統図)

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ は連結子会社 * は持分法適用会社 ★ は関連当事者

2. 当社の経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

2) 対処すべき課題

① 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

② 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

③ 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行き、状況に応じた柔軟な決定をしております。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

3) 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

なお、1株当たり配当金については中間配当金を16円00銭（前年は12円00銭）に増配させていただいておりますが、期末配当金も同様に16円00銭（前年は14円00銭）とさせていただきたいと存じます（年間配当金は32円00銭、前年は26円00銭）。

4) 投資単位の引下げに関する基本方針

平成19年2月28日を基準日として、平成19年3月1日付で株式分割（普通株式1株を2株に分割）を行いました。これにより、当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げることとなり、投資しやすい環境が整い、投資家層の拡大を図れるものと期待しております。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当社を取り巻く外部環境

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資主導により緩やかな景気拡大が続いたものの、所得の伸び悩みを受けて個人消費が停滞するなど、回復の実感に乏しい状況が続きました。さらに、天候不順や業態を超えた競合の激化など、流通業界にとって楽観できない環境が継続しました。

当連結会計年度の取り組みと業績

以上のような状況のもと、当グループは引き続きお客様満足の実現を目指して経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。

- 当グループの中核である小売事業におきましては、「新鮮 わくわく 驚き」の実現を目指して店舗・商品・サービスの付加価値を高めてまいりました。

衣料品部門では、新商品の仕入先開拓や売場の通路幅の拡大、陳列方法の改善に努めるとともに、接客能力の向上を図り、お客様に支持される売場の構築を推し進めてまいりました。住居関連品部門では、気温に左右されない商品や付加価値の高い商品を拡大するとともに、独自の切り口で差別化された品揃えを提供する専門ショップの展開を図りました。食料品部門では、地場商品の拡充や品質・鮮度の向上に努めるとともに、週次で品揃えを見直し変化のある売場作りを進めました。

さらに、賃貸店舗部門では、既存テナントの積極的な入れ替えにより店舗の付加価値を高めるとともに、有力テナントの新規開拓と信頼関係の強化に努めました。

なお、単体の既存店売上高前年比は次の通りです。

・全部門計 100.8%、内 衣料品 99.8%、住居関連品 100.1%、食料品 100.4%、賃貸店舗 102.1%

- 店舗については、平成18年12月に「ゆめタウン佐賀」を新設いたしました（佐賀県佐賀市、店舗面積 49,200㎡、駐車台数 3,577台、テナント数 161店）。佐賀市の進める土地区画整理事業の中核施設として出店。イズミ直営部門を中央に置く独自のモール型を採用し、地域密着の品揃えと多彩な専門店群により地域の皆様から愛される店作りを努めています。既存店舗については、「高松店」（高松市）や子会社(株)ゆめタウン熊本の「はません店」（熊本市）などにおいて有力専門店の導入や飲食ゾーンの拡充などの活性化を進め、店舗の付加価値を高めてまいりました。
- その他の事業におきましては、公的施設のメンテナンスなど外部事業の拡大を進める施設管理会社(株)イデオや店舗内での飲食事業を営むイズミ・フード・サービス(株)などが堅調な業績を残しました。
- 堅調な販売実績と原価低減、ローコスト化の推進により、売上高営業利益率は単体5.4%（前年実績5.0%）、連結5.7%（前年実績5.4%）と引き続き改善いたしました。
- これらの結果、当期の業績は連結営業収益 4,468億円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益 241億円（前年同期比6.4%増）、連結当期純利益 131億円（前年同期比13.6%増）となり、8期連続で増収増益を達成いたしました。
- 当期の配当金につきましては、期末配当金を16円00銭とさせていただき、既にお支払しております中間配当金16円00銭とあわせて、年間32円00銭とさせていただく予定です。

②次期の見通し

次期の業績予想は以下の通りです。

	営業収益（前年比）	経常利益（前年比）	当期純利益（前年比）	1株当たり利益
連結業績	466,100百万円（+4.3%）	26,200百万円（+8.6%）	13,600百万円（+3.4%）	131円01銭
単体業績	399,700百万円（+6.4%）	20,400百万円（+6.6%）	11,200百万円（+18.5%）	104円39銭

*平成20年2月期下期に「ゆめタウン別府」（大分県別府市、敷地面積 約21千㎡、店舗面積 約21千㎡、駐車台数 約1,600台）の開店を予定しております。また、平成20年2月に「ゆめタウン広島本店」（広島市、敷地面積 約50千㎡、店舗面積 約39千㎡、駐車台数 約2,500台）の開店を準備しており、上記業績予想に織り込んでおります。

*単体の既存店売上高前年比は100.5%を見込んでおります。

*平成19年3月1日付で株式分割（当社普通株式1株を2株に分割）を実施しており、1株当たり利益は分割後の株式数（期末発行済株式数×2）をもって計算しております。

2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

- 当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規連結会社の増加により11億円増加した一方、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が17億円上回ったことにより、前期末に比べ6億円減少し116億円となりました。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは206億円の収入となり、前連結会計年度に比べて62億円減少しました。これは、大型店舗出店によりたな卸資産が11億円増加したことや法人税等の支払額が前期に比べ12億円増加したことなどによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が113億円の支出であったのに対して、当連結会計年度は152億円の支出となりました。この支出は、主に平成18年12月開店のゆめタウン佐賀の設備資金及び昨年度開店店舗に係る設備未払金の支払期日到来によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が159億円の支出であったのに対して、当連結会計年度は72億円の支出となりました。この支出は主に余剰資金による長期借入金の返済及び自己株式の取得によるものです。

②資産・負債の状況

- 当グループは経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努めています。当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ224億円増加し3,355億円となりました。また、負債は114億円増加し、2,305億円となりました。これらの増加の要因は、主に期中に新たに連結対象子会社を加えたことで当該会社の資産・負債が加算されたことによるものです。
- 当連結会計年度末の純資産は1,050億円となりました。また、従来の資本の部の合計に相当する金額は995億円であり、前連結会計年度末に比べ109億円増加しております。これは、堅調な営業成績により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー及び資産・負債の状況に係る指標の推移は次の通りです。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率(%)	28.1	28.5	26.8	28.3	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	32.9	37.9	66.5	69.1
債務償還年数(年)	7.2	6.4	6.8	5.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	12.1	13.6	16.7	16.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-自己株式数)により計算しております(株式分割考慮後)。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

①市況変動リスク

- i) 当グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けております。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖の損失計上が発生し、当グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。
- ii) 当グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っております。さらに、当グループ外の有価証券も保有しております。従って、当グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受ける可能性があります。
- iii) 当グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザ等の流通市場の混乱をもたらす突発的な事象の発生による消費者の買い控え等により、当グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

②法規制・制度動向リスクについて

- i) 当グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでおりますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の費用の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。
- ii) 当グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めておりますが、予期しない変更や事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。
- iii) 当グループの出店及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積 1,000 m²を超える新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、駐車台数、騒音対策及び廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県又は政令指定都市が主体となって審査が進められます。このため、当グループの出店計画及び店舗運営等は、これらの法的規制等による影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日		前連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日		増 減 (△ は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
I. 流 動 資 産	67,156	20.0%	62,728	20.0%	4,427
現金及び預金	11,614		12,250		△ 636
受取手形及び売掛金	10,813		8,814		1,999
たな卸資産	24,871		23,665		1,206
繰延税金資産	2,756		2,357		399
その他	18,784		16,524		2,260
貸倒引当金	△ 1,684		△ 883		△ 801
II. 固 定 資 産	268,389	80.0%	250,358	80.0%	18,030
1. 有 形 固 定 資 産	230,458	68.7%	215,224	68.7%	15,234
建物及び構築物	118,092		110,627		7,465
機械装置及び運搬具	1,526		1,665		△ 138
土地	99,706		90,852		8,854
建設仮勘定	2,603		3,285		△ 681
その他	8,529		8,794		△ 264
2. 無 形 固 定 資 産	5,693	1.7%	6,147	2.0%	△ 453
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	32,236	9.6%	28,986	9.3%	3,249
投資有価証券	9,310		7,956		1,353
長期貸付金	1,646		1,596		50
繰延税金資産	4,158		1,647		2,510
差入敷金及び保証金	13,314		14,703		△ 1,389
その他	4,264		3,365		898
貸倒引当金	△ 458		△ 284		△ 174
資 産 合 計	335,545	100.0%	313,086	100.0%	22,458

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日		前連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日		増 減 (△ は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I. 流動負債	110,140	32.8%	91,554	29.2%	18,585
支払手形及び買掛金	16,865		15,924		940
短期借入金	43,584		33,504		10,080
1年内返済予定の長期借入金	24,059		18,848		5,211
未払金	11,259		8,792		2,467
未払法人税等	5,135		5,811		△ 676
賞与引当金	1,491		1,421		70
ポイント割引引当金	697		945		△ 248
役員賞与引当金	39		—		39
その他	7,006		6,306		700
II. 固定負債	120,398	35.9%	127,516	40.7%	△ 7,117
転換社債型新株予約権付社債	19,190		19,978		△ 788
長期借入金	60,346		78,483		△ 18,136
退職給付引当金	4,784		4,508		275
役員退職慰労引当金	888		835		52
預り敷金及び保証金	23,415		22,114		1,301
繰延税金負債	1,063		1,002		60
その他	10,711		595		10,115
負債合計	230,539	68.7%	219,071	70.0%	11,468
(少数株主持分)					
I. 少数株主持分	—		5,472	1.7%	—
(資本の部)					
I. 資本金	—		19,613		—
II. 資本剰余金	—		22,320		—
III. 利益剰余金	—		64,238		—
IV. その他有価証券評価差額金	—		2,026		—
V. 為替換算調整勘定	—		△ 3		—
VI. 自己株式	—		△ 19,652		—
資本合計	—		88,542	28.3%	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—		313,086	100.0%	—
(純資産の部)					
I. 株主資本	97,231	29.0%	—		—
資本金	19,613		—		—
資本剰余金	22,491		—		—
利益剰余金	76,887		—		—
自己株式	△ 21,761		—		—
II. 評価・換算差額等	2,376	0.7%	—		—
その他有価証券評価差額金	2,334		—		—
繰延ヘッジ損益	66		—		—
為替換算調整勘定	△ 24		—		—
III. 少数株主持分	5,397	1.6%	—		—
純資産合計	105,005	31.3%	—		—
負債・純資産合計	335,545	100.0%	—		—

2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (△ は 減)	
		自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	構 成 比	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	構 成 比		前 年 比
I. 売 上 高		426,829	100.0%	418,086	100.0%	8,743	102.1%
II. 売 上 原 価		330,455	77.4%	321,663	76.9%	8,792	
売 上 総 利 益		96,374	22.6%	96,422	23.1%	△ 48	99.9%
III. 営 業 収 入		19,991	4.7%	18,738	4.5%	1,252	
営 業 総 利 益		116,365	27.3%	115,161	27.5%	1,203	101.0%
IV. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,221	21.6%	92,455	22.1%	△ 233	
営 業 利 益		24,143	5.7%	22,706	5.4%	1,437	106.3%
V. 営 業 外 収 益		1,784	0.4%	1,717	0.4%	67	103.9%
受 取 利 息 及 び 配 当 金		304		242		62	
仕 入 割 引		442		435		6	
そ の 他		1,037		1,039		△ 1	
VI. 営 業 外 費 用		1,793	0.4%	1,748	0.4%	45	102.6%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息		1,423		1,538		△ 114	
そ の 他		369		210		159	
経 常 利 益		24,134	5.7%	22,675	5.4%	1,459	106.4%
VII. 特 別 利 益		290	0.0%	295	0.1%	△ 4	98.3%
VIII. 特 別 損 失		4,687	1.1%	1,479	0.4%	3,207	316.7%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損		326		1,166		△ 839	
減 損 損 失		4,011		—		4,011	
そ の 他		350		313		36	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		19,737	4.6%	21,490	5.1%	△ 1,753	91.8%
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税		9,500		9,552		△ 51	
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,042		△ 661		△ 2,380	
少 数 株 主 利 益		121		1,016		△ 894	
当 期 純 利 益		13,157	3.1%	11,583	2.8%	1,574	113.6%

3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度	
	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
資本剰余金の部		
Ⅰ. 資本剰余金期首残高	22,315	
Ⅱ. 資本剰余金増加高	5	
自己株式処分差益	5	
Ⅲ. 資本剰余金期末残高	22,320	
利益剰余金の部		
Ⅰ. 利益剰余金期首残高	54,017	
Ⅱ. 利益剰余金増加高	11,593	
当期純利益	11,583	
その他の増加高	10	
Ⅲ. 利益剰余金減少高	1,373	
配当金	1,361	
取締役賞与金	9	
監査役賞与金	2	
Ⅳ. 利益剰余金期末残高	64,238	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価 ・換算 差額等 合計		
前期末残高	19,613	22,320	64,238	△19,652	86,519	2,026	—	△ 3	2,022	5,472	94,015
当期中の変動額	—	171	12,649	△2,108	10,712	307	66	△ 20	353	△ 74	10,990
剰余金の配当	—	—	△1,622	—	△1,622	—	—	—	—	—	△1,622
役員賞与	—	—	△ 71	—	△ 71	—	—	—	—	—	△ 71
当期純利益	—	—	13,157	—	13,157	—	—	—	—	—	13,157
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,725	△ 2,725	—	—	—	—	—	△ 2,725
自己株式の処分	—	171	—	616	788	—	—	—	—	—	788
新規連結による増加	—	—	1,185	—	1,185	—	—	—	—	—	1,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	307	66	△ 20	353	△ 74	278
当期末残高	19,613	22,491	76,887	△21,761	97,231	2,334	66	△ 24	2,376	5,397	105,005

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成19年2月期	前連結会計年度 平成18年2月期	増減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,737	21,490	△ 1,753
減価償却費	11,200	11,397	△ 197
連結調整勘定償却	25	24	0
貸倒引当金の増減額	△ 859	49	△ 909
受取利息及び配当金	△ 304	△ 242	△ 62
支払利息	1,423	1,538	△ 114
持分法による投資損益	3	△ 44	47
有価証券売却益	△ 0	△ 115	114
有形固定資産売却益	△ 4	△ 85	80
有形固定資産売却損	15	378	△ 363
有形固定資産除却損	311	787	△ 476
減損損失	4,011	-	4,011
売上債権の増減額	△ 1,999	△ 1,288	△ 710
たな卸資産の増減額	△ 1,199	459	△ 1,659
仕入債務の増減額	930	294	635
その他	△ 1,231	2,554	△ 3,785
小計	32,057	37,198	△ 5,141
利息及び配当金の受取額	305	254	50
利息の支払額	△ 1,452	△ 1,521	68
法人税等の支払額	△ 10,215	△ 8,962	△ 1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,695	26,970	△ 6,274
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,273	△ 15,073	△ 1,199
有形固定資産の売却による収入	368	1,478	△ 1,109
無形固定資産の取得による支出	△ 724	△ 602	△ 122
投資有価証券の取得による支出	△ 578	△ 1,168	590
投資有価証券の売却による収入	86	592	△ 506
その他	1,909	3,436	△ 1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,211	△ 11,338	△ 3,873
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	10,080	5,712	4,368
長期借入れによる収入	5,700	14,232	△ 8,532
長期借入金の返済による支出	△ 18,624	△ 21,214	2,589
社債の償還による支出	-	△ 5,000	5,000
自己株式の取得による支出	△ 2,725	△ 8,265	5,540
親会社による配当金の支払額	△ 1,622	△ 1,361	△ 260
少数株主への配当金の支払額	△ 69	△ 83	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,260	△ 15,980	8,719
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 0	△ 17
5. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,795	△ 349	△ 1,446
6. 現金及び現金同等物の期首残高	12,250	12,600	△ 349
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1,159	-	1,159
8. 現金及び現金同等物の期末残高	11,614	12,250	△ 636

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社 (主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています)
(新規) 4社 泉国際有限公司(イズミ・インターナショナル・リミテッド) 他3社
(除外) 2社 (株)ラフィネ、(株)ニコニコ堂
(期中に連結対象となった(株)ニコニコ堂は、平成19年2月に連結子会社
(株)ゆめタウン熊本と合併いたしました。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 8社
会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、
(株)ゆうあいマート 他3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品 主として売価還元法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

③ デリバティブ 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店および久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

④ポイント割引引当金

当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)ゆめカード、(株)イデオは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

⑦債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,011百万円減少しております。なお、減損損失累計額は各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は99,541百万円です。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより当期の流動負債の部の合計額は39百万円増加しており、営業利益も同額減少しております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 65,567 建物 71,175 投資有価証券 1,327 計 138,070 担保付債務 短期借入金 10,050 その他(流動負債) 1,002 長期借入金 51,629 その他(固定負債) 10,354 計 73,036	担保提供資産 土地 61,435 建物 72,652 投資有価証券 1,765 計 135,853 担保付債務 短期借入金 8,953 長期借入金 54,082 計 63,036
2. 保証債務	2,640	3,113
3. 非連結子会社及び関連会社	—	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 528 投資その他の資産「その他」(出資金) 564

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	岡山県、広島県 他	建物、設備、構築物、土地 他
賃貸用資産	広島県	建物、設備、構築物、土地 他
遊休資産	鳥取県	土地

当グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価格より著しく下落している資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,011百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値或いは不動産鑑定基準に基づく正味売却額のいずれか高い方により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.07%~4.21%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	61,558,710株	一株	一株	61,558,710株
自己株式 普通株式	9,255,077株	657,184株	259,959株	9,652,302株

注) 1. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるもの3,484株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の減少は新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計 年度期末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,591,224株	—	259,981株	6,331,243株

注) 1. 当連結会計年度末の新株予約権付社債の残高は19,190百万円であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は3,031円であります。ただし、平成19年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき2株の割合)を実施しており、これにともない同日以降新株予約権の行使時の払込金額は1,515円50銭となっております。

3. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	756百万円	14円00銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	865百万円	16円00銭	平成18年8月31日	平成18年10月26日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 開催予定の定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余金	858百万円	16円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,614	12,250
現金及び現金同等物	11,614	12,250

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	221	204
固定資産未実現損益	237	163
無形固定資産評価減	276	253
投資有価証券評価損	88	36
未払賞与	488	469
未払事業税	377	434
賞与引当金	602	593
退職給付引当金	1,940	1,751
役員退職慰労引当金	358	337
子会社時価評価差額	354	354
子会社株式評価損	1,901	-
繰越欠損金	3,108	72
減価償却超過額	406	323
ポイント割引引当金	282	382
減損損失	1,334	-
債務保証損失引当金	459	-
その他	425	489
小計	12,864	5,869
評価性引当額	△ 4,081	△ 103
繰延税金資産合計	8,783	5,765
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 176	△ 191
固定資産圧縮積立金	△ 210	△ 218
子会社時価評価差額	△ 984	△ 984
その他有価証券時価評価差額	△ 1,549	△ 1,349
固定資産未実現利益	△ 9	△ 9
その他	△ 0	△ 8
繰延税金負債合計	△ 2,930	△ 2,762
繰延税金資産の純額	5,852	3,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果
(調整) 交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	会計適用後の法人税等の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%	負担率との間の差異が法
住民税均等割	1.1%	定実効税率の百分の五以
評価性引当額の増減	△ 8.8%	下であるため注記を省略
その他	0.1%	しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	△ 4,556	△ 4,236
未積立退職給付債務	△ 4,556	△ 4,236
未認識数理計算上の差異	34	51
未認識過去勤務債務	△ 262	△ 323
退職給付引当金	△ 4,784	△ 4,508

* 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	399	464
利息費用	79	78
数理計算上の差異の費用処理額	16	32
過去勤務債務の費用処理額	△ 61	△ 57
その他	130	117
退職給付費用	564	635

* 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より6~11年	発生翌年度より6~11年
過去勤務債務の処理年数	発生年度より6~11年	発生年度より6~11年

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有 価 証 券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	3,757	7,637	3,880	3,702	7,122	3,420
小 計	3,757	7,637	3,880	3,702	7,122	3,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	437	392	△ 45	153	145	△ 7
小 計	437	392	△ 45	153	145	△ 7
合 計	4,195	8,029	3,834	3,856	7,268	3,412

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	151	159

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
売却額	86	500
売却益の合計額	0	115
売却損の合計額	14	0

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 商品別販売高

(単位 百万円)

		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	前年対比
		金 額	比 率	金 額	比 率		
小 売	衣 料 品	104,391	24.5%	107,551	25.7%	△3,160	97.1%
	住 居 関 連 品	42,804	10.0%	44,238	10.6%	△1,433	96.8%
	食 料 品	153,024	35.9%	147,211	35.2%	+5,813	103.9%
	賃 貸 店 舗	121,309	28.4%	114,420	27.4%	+6,889	106.0%
	合 計	421,530	98.8%	413,421	98.9%	+8,108	102.0%
そ の 他		39,420	9.2%	40,029	9.6%	△ 608	98.5%
消 去		△ 34,121	△ 8.0%	△ 35,365	△ 8.5%	+1,243	-
合 計		426,829	100.0%	418,086	100.0%	+8,743	102.1%

6. 関連当事者との取引

当連結会計年度 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	—	—	(株)イズミ 取締役会長	(被所有) 直接 1.06%	—	—	不動産賃借	19	—	—
	山西 泰明	—	—	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有) 直接 2.02%	—	—	商品仕入等	12,029	差入敷金	15
										買掛金	1,175
高西宏昌の近親者4名	—	—	—	—	(被所有) 直接 0.03%	—	—	関係会社株式の購入	57	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有) 直接 11.50%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	18	—	—
								不動産管理手数料	1	—	—
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有) 直接 4.01%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
								経費立替	0	—	—

前連結会計年度 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	—	—	(株)イズミ 取締役会長	(被所有) 直接 0.84%	—	—	不動産賃借	19	—	—
	山西 泰明	—	—	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有) 直接 1.98%	—	—	商品仕入等	11,611	差入保証金	50
										買掛金	1,184
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有) 直接 11.27%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	18	—	—
								不動産管理手数料	1	—	—
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有) 直接 3.94%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
								経費立替	0	—	—